2019年度 事業報告書

学校法人 東京工芸大学

KOGEI
東京工芸大学 TOKYO POLYTECHNIC UNIVERSITY

CONTENTS

Ⅰ　学校法人の概要　２

１．本学の理念

２．本学の沿革

３．設置する学校

４．本学の組織

５．校地・校舎等面積

６．学生数

７．役員、評議員及び教職員数

Ⅱ　事業の概要　７

１．教育事業

２．研究事業

３．入試広報

４．大学広報

５．学生支援

６．地域連携・社会貢献

７．自己点検・評価

８．運営

Ⅲ　２０１９年度決算の概要　１７

１．事業活動収支の概要

２．貸借対照表の概要

３．主要財務比率

４．各計算書の概要

Ⅰ 学校法人の概要

１．本学の理念

本学は 1923（大正 12）年に創立され、まもなく 100 周年を迎える歴史と伝統を有する大学です。

六代 杉浦六右衛門

「日本の写真技術の振興に寄与する人材を世に送り出し、国家の発展に貢献するためには写真教育を行う専門の学校が必要である」という理想を提唱していた小西本店（現在のコニカミノルタ株式会社）創始者、六代 杉浦六右衛門が他界した後、その理想と遺志を継承した七代 杉浦六右衛門が東京府豊多摩郡代々幡町幡ヶ谷（現東京都渋谷区本町）の地に、「小西写真専門学校」を創設しました。

七代 杉浦六右衛門

「わが国に於ける写真教育を顧るにさきに東京美術学校に臨時写真科の設置せられたると、夏期写真講習会の毎年１回開催される以外には、施設の見るべきものなく、識者の常に遺憾とせるところなりき。故先代杉浦六右衛門、つとにこれを憂ひ、私財を投じて写真学校を設立し、以って本邦写真界の為に尽さんことを決意し、その企図に努めしも、生前その意を果たすに至らざりき。不肖先考の遺志を承継して、ここに本校を設立することとなれり……」との設立趣旨のもと、専門的写真教育が開始されたのが本学の前身です。

初代校長　結城林蔵

初代校長、結城林蔵の「学理及び技術に通じたゼントルマンを養成する」という育成理念は、「社会に有為な職業人の養成を目指し、確かな基礎教養の上に、先端のテクノロジーやメディアを用いて社会の発展のために活躍する実践的人材と、工学と芸術学の知識・技術と表現を結び合わせた新しい分野の創成に貢献する創造的人材を育成する」という本学の基本理念に連綿として受け継がれております。さらに、この基本理念を再定義し、2020 年 2 月、新たに「東京工芸大学の理念」を制定しました。

【東京工芸大学の理念】

東京工芸大学は、

- テクノロジーとアートの融合を推進し、新たな価値を創造します。
- 常に学生の知識・教養・人格の向上に努めます。
- 人々のために、社会の発展のために貢献します。

本学は、創立目的を基礎としつつ、科学技術の進歩や社会の要請に応じて、数多くの卒業生を社会に送り出すとともに、工学部と芸術学部で構成される本学の特色を生かし、工学とメディア芸術が連携と共同を進めるユニークな高等教育機関としてその活動を展開しているところです。

２．本学の沿革

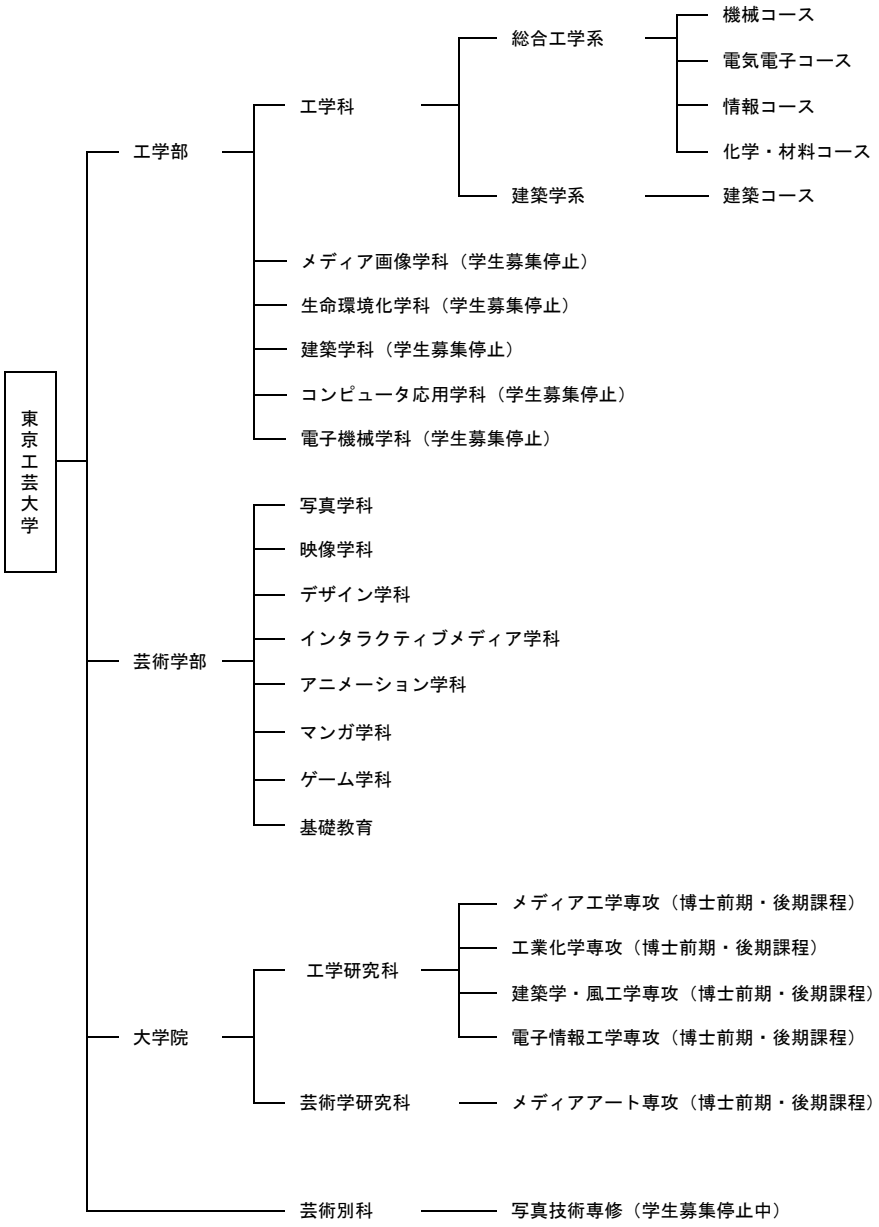
1923（大正 12）年 4 月	小西写真専門学校創立
1926（大正 15）年 3 月	校名を東京写真専門学校に改称
1944（昭和 19）年 4 月	校名を東京写真工業専門学校に改称
1950（昭和 25）年 4 月	新学制により東京写真短期大学として発足、写真技術科及び写真工学科を置く
1966（昭和 41）年 4 月	東京写真大学を設立し、工学部を開設、写真工学科及び印刷工学科を置く
	東京写真短期大学を東京写真大学短期大学部に改称
1973（昭和 48）年 4 月	工学部に工業化学科を増設
1974（昭和 49）年 4 月	工学部に建築学科を増設
1976（昭和 51）年 4 月	工学部に電子工学科を増設、印刷工学科を画像工学科に改称
1977（昭和 52）年 4 月	大学名を東京工芸大学に改称
	東京写真大学短期大学部を東京工芸大学短期大学に改称
1978（昭和 53）年 4 月	大学院工学研究科修士課程を開設、画像工学専攻及び工業化学専攻を置く
1982（昭和 57）年 4 月	東京工芸大学女子短期大学部を開設、秘書科を置く
1990（平成 2）年 4 月	大学院工学研究科修士課程に建築学専攻及び電子工学専攻を増設
1993（平成 5）年 4 月	工学部写真工学科を光工学科に改組
1994（平成 6）年 4 月	芸術学部を開設、写真学科、映像学科及びデザイン学科を置く
	大学院工学研究科博士課程を開設、工業化学専攻及び電子工学専攻を置く
1997（平成 9）年 4 月	大学院工学研究科修士課程に光工学専攻を増設
1997（平成 9）年 8 月	東京工芸大学短期大学部を廃止
1998（平成 10）年 4 月	大学院芸術学研究科修士課程を開設、メディアアート専攻を置く
	芸術別科写真技術専修を開設
1999（平成 11）年 4 月	工学部工業化学科を応用化学科に改称
2000（平成 12）年 4 月	大学院芸術学研究科博士課程を開設、メディアアート専攻を置く
	工学部電子工学科を電子情報工学科に改称
2001（平成 13）年 4 月	大学院工学研究科博士課程に建築学専攻を増設
	芸術学部にメディアアート表現学科を増設
	女子短期大学部秘書科をビジネス情報学科に改称
2002（平成 14）年 4 月	工学部光工学科を光情報メディア工学科に改称
	大学院工学研究科博士課程にメディア工学専攻を増設
2003（平成 15）年 4 月	芸術学部にアニメーション学科を増設
	芸術学部デザイン学科にビジュアルコミュニケーションコース
	及びヒューマンプロダクトコースを置く
2004（平成 16）年 4 月	工学部の学科を再編し、メディア画像学科、ナノ化学科、建築学科、
	コンピュータ応用学科及びシステム電子情報学科を置く
2005（平成 17）年 7 月	女子短期大学部を廃止
2007（平成 19）年 4 月	芸術学部にマンガ学科を増設
	芸術学部アニメーション学科にアニメーションコース及びゲームコースを置く
2008（平成 20）年 4 月	大学院工学研究科の光工学専攻修士課程と画像工学専攻修士課程
	を改組し、メディア工学専攻博士前期課程を設置
	大学院工学研究科博士前・後期課程の電子工学専攻を電子情報工学専攻に名称変更
2009（平成 21）年 4 月	工学部ナノ化学科を生命環境化学科に名称変更
2010（平成 22）年 4 月	工学部システム電子情報学科を電子機械学科に名称変更
	芸術学部アニメーション学科ゲームコースをゲーム学科に再編
	芸術学部デザイン学科にデジタルコミュニケーションコースを置く
	芸術学部メディアアート表現学科をインタラクティブメディア学科に名称変更
	大学院工学研究科建築学専攻を建築学・風工学専攻に名称変更
2013（平成 25）年 4 月	芸術学部デザイン学科のコースを統合
2019（平成 31）年 4 月	工学部の学科を再編成（工学科総合工学系機械コース、電気電子コース、情報コース、
	化学・材料コース、工学科建築学系建築コース）
	芸術学部生の就学地を中野キャンパスへ一元化

３．設置する学校

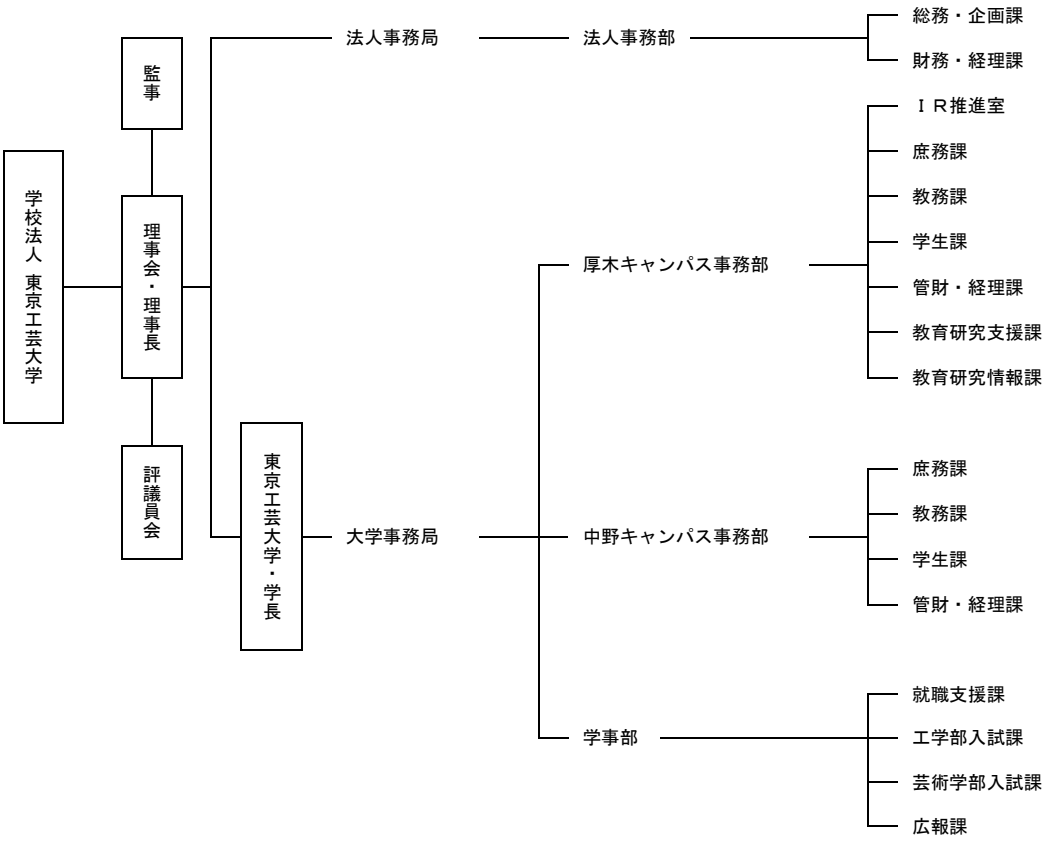
東京工芸大学	学　部	大学院	別　科
	工学部 芸術学部	工学研究科 芸術学研究科	芸術別科 （募集停止中）

４．本学の組織

教育研究組織図（２０２０年３月３１日現在）



経営（管理運営）・事務組織図（２０２０年３月３１日現在）



５．校地・校舎等面積（２０２０年３月３１日現在）

地　区	校地面積（㎡）	校舎等面積（㎡）
中野キャンパス	13,250※	28,099
厚木キャンパス	194,492	71,646
合計	207,742	99,745

【注※】定期借地 2,260 ㎡（中野キャンパス）を含む。

６．学生数（２０１９年５月１日現在）

学部等		入学定員	収容定員	在籍者数
学部	工学部	400 名	1,600 名	1,722 名
	芸術学部	585 名	2,340 名	2,739 名
	計	985 名	3,940 名	4,461 名
大学院	工学研究科	76 名	163 名	64 名
	芸術学研究科	14 名	30 名	40 名
	計	90 名	193 名	104 名

※　2019 年度入学者数：新入生　1,218 名（内訳：工学部 472 名、芸術学部 699 名、工学研究科 33 名、芸術学研究科 14 名）
編入学生　3 名（内訳：工学部　0 名、芸術学部 3 名）
再入学生　1 名（内訳：工学部　0 名、芸術学部　1 名）

７．役員、評議員及び教職員数

１．役員（２０２０年３月３１日現在）

理　事	岩居文雄	本学理事長
	酒井克之	本学常務理事
	岡田幸勝	厚木商工会議所副会頭
	小野文孝	本学名誉教授
	駕田　毅	ダイコロ株式会社名誉会長
	佐藤利文	本学工学部教授・工学部長
	二瓶好正	東京大学名誉教授
	三宅洋一	千葉大学名誉教授
	宮永悦子	華輪会会長
	義江龍一郎	本学学長
	吉野弘章	本学芸術学部教授・芸術学部長
監　事	岩田　浩	工学部同窓会会長
	枝川明敬	東京藝術大学教授

※２０１９年度の理事会開催回数７回（理事出席率８１．８％）

２．評議員（２０２０年３月３１日現在）

学識経験者	岩居文雄	本学理事長
	岡田幸勝	厚木商工会議所副会頭
	北見耕一	前本学常務理事
	小林信行	本学名誉教授
	杉浦寿彦	三井倉庫サプライチェーンソリューション
	藤井　久	株式会社博報堂執行役員
	深尾一郎	株式会社東條會館代表取締役社長
	山﨑　守	東京工芸大学後援会会長
卒業生	上門泰子	工学部同窓会副会長
	奥田　昇	一般社団法人日本写真文化協会顧問
	駕田　毅	ダイコロ株式会社名誉会長
	田沼武能	同窓会会長・本学名誉教授・写真家
	箱守　健	工学部同窓会顧問
	穂苅　信	工学部同窓会副会長
	細江英公	本学名誉教授・写真家
	宮永悦子	華輪会会長
教職員	岩谷　徹	
	大嶋正人	
	久米祐一郎	
	栗原昌美	
	佐藤利文	
	西村安弘	
	宮﨑和博	
	吉野弘章	
学　長	義江龍一郎	
法人事務局長	酒井克之	

３．教職員数（２０２０年３月３１日現在）

教員数	工学部	65 名
	芸術学部	84 名
	計	149 名

職員数	法人事務局	10 名
	大学事務局	66 名
	計	76 名

以　上

Ⅱ 事業の概要

２０１９年度事業の概要について、以下のとおり報告いたします。

1. 教育事業

１．入学、卒業・修了者

２０１９年度の学部入学者については、教育研究活動の活性化や広報活動を通じ、志願者増及び入学者確保に向けて努力を重ねた結果、工学部４７３名、工学研究科３３名、芸術学部６９９名、芸術学研究科１４名、及び編入学生３名の合計１，２２２名の新入生・編入学生を迎えることができました。入学式は４月３日（水）に神川県民ホール（横浜市）において、両学部合同開催としました。

学生の在籍者総数（２０１９年５月１日付け）は、工学部１，７２２名、工学研究科６４名、芸術学部２，７３９名、芸術学研究科４０名となりました。

２０１９年度末（２０２０年３月）に開催を予定していた学位授与式については、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、学生の安全・健康を最優先に考え、一堂に会しての式典を中止としました。これに代わり、工学部は３月２３日、芸術学部は３月２４日に、各キャンパスの教室で学科・専攻ごとに学位記を配布し、工学部３３６名、工学研究科２５名、芸術学部５２５名、芸術学研究科２２名を社会へ巣立たせることができました。

２．教育の質的維持・向上の取り組み

内部質保証の観点から、「建学の精神」を踏まえ、2019 年度末には東京工芸大学の全員が持っておくべき理念として、新たに「東京工芸大学の理念」を以下のとおり制定しました。

「東京工芸大学の理念」

東京工芸大学は、
・テクノロジーとアートの融合を推進し、新たな価値を創造します。
・常に学生の知識・教養・人格の向上に努めます。
・人々のために、社会の発展のために貢献します。

また、この「東京工芸大学の理念」に基づき、学生ひとりひとりの個性を尊重し、可能性を最大限に伸ばすための「教育目標」も新たに制定しました。

さらには、これまで各学科単位で設けていたアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー 、ディプロマポリシーの３ポリシーを学部単位に策定し、工学部と芸術学部のそれぞれのポリシーの表現方法をも揃えることができました。

（１）授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組

教育の質的維持・向上の取り組みを推進するため、「ＦＤ（ファカルティディベロップメント：大学教員の教育能力を高めるための実践的方法）」を継続的に実施し、教育の質の向上に取り組みました。具体的には、①教員同士が互いに授業公開を行い気づいた点を指摘し議論することで、より高い授業技術を目指す「ピア・レビュー」、②ＦＤ活動活性化のために設けている「ＦＤ支援対象事業」、③学生による授業評価アンケート（前期・後期）の結果により評価が高い教員の顕彰、④教育改善の参考とするための「卒業時における学修成果の自己評価に関するアンケート」等を実施しました。

また、「アセスメントポリシー（学生の学習成果の評価について、各大学がその目的、達成すべき質的水準、評価の実施方法などについて定めた学内の方針）」の設定のための検討を開始しました。

（２）工学部・工学研究科

工学部では、学科再編を契機に、専門の教員も専門基礎科目を担当する体制に変更するとともに、全教員の担当授業時間数の平準化に着手しました。また、重点とする情報処理教育をより一層推進するためのＬＭＳ（Learning Management System）をGoogle Classroomとし、授業支援及びルーブリックの活用を開始しました。これらを導入することにより、新たな教育方法の改善が期待されています。

工学研究科では、学科再編後の工学部に対応した組織に改編し、2023 年度 4 月からの設置に向けて検討を積み重ねております。同時に工学研究科における教員組織のあり方、研究センターのあり方についても学長、研究科長を中心に議論を重ねております。

Google Classroomの画面（一部）

（３）芸術学部・芸術学研究科

芸術学部では、学部生、大学院生、教職員を中野キャンパスに集約し、１年次から４年次までの一貫した学部教育の環境と、さらにより高度な研究・制作活動を行うための大学院までの総合的な教育環境が整備され、教育指導の効率化をはかることができました。

教育成果のひとつとして、学芸員課程において３６名の学生に学芸員資格を認定しました。「オーストラリア アート＆英語研修」は２０１９年度から研修の内容の充実を図り、プログラムを修了した場合には単位認定する制度になりましたが、感染症の影響により中止となりました。

また、本学芸術学部として特色あるカリキュラムの構築を行うべく、教務委員会での検討を開始しました。

３．教育環境等の整備

（１）工学部

全学生へのＩＣＴ（Information and Communication Technology）教育徹底のため、無線ネットワーク環境等のインフラ整備を行いました。

また、工学部再編に合わせて、物理実験室整備、機械コースの大型設備の導入及び７号館大教室の整備を行いました。

１５号館２階　物理実験室

１０号館１階　機械工作室

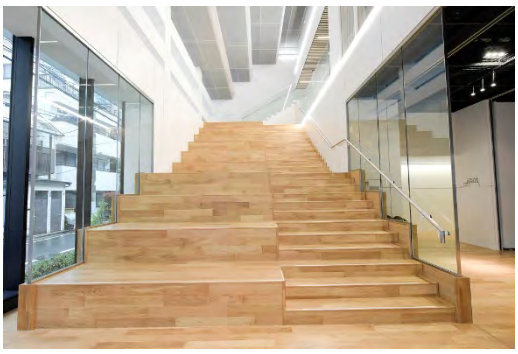
（２）芸術学部

新棟６号館が２０２０年３月に計画どおり竣工しました。教室、アクティブラーニングルーム、ラウンジ、ギャラリー等の施設が配置され、２０２０年度に向けて教育環境の一層の充実がはかられました。

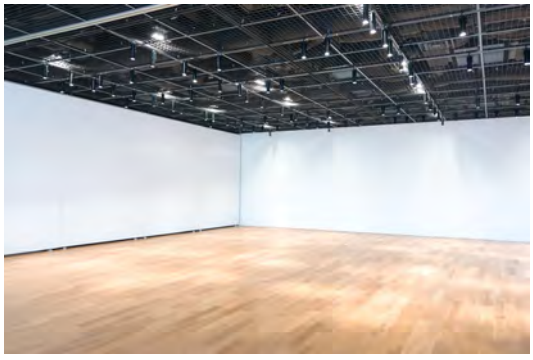
２０１９年度から全学年が中野キャンパスでの学修を開始したことを受け、学内の状況を確認・検証しながら、適宜、必要な教育環境のフォローを行いました。

また、毎年度継続的に実施している「芸術学部施設設備整備事業」について、中野図書館の空調更新、学部共有機材の購入等、計画どおり６件の事業を実施しました。

６号館外観



エントランスホール



ギャラリー

アクティブラーニングルーム

４．教員の採用計画

退職に伴う新規採用にあたっては、教員人事計画に基づき、学部・学科の教育内容や時代の要請等に応じた専門分野の教員を適切に補充（２０２０年４月新規採用者:工学部２名、芸術学部７名）することが人事委員会において決定されました。

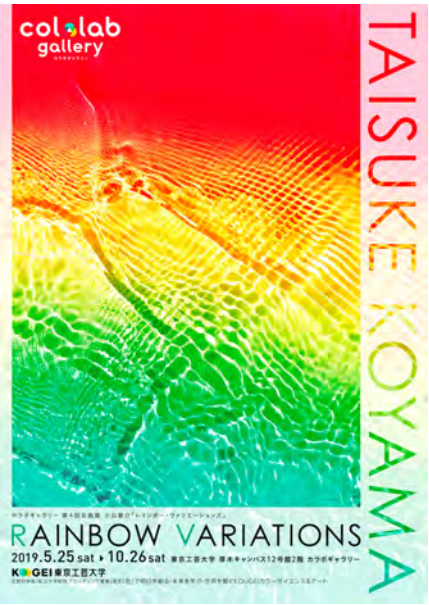
２．研究事業

１．私立大学研究ブランディング事業の推進

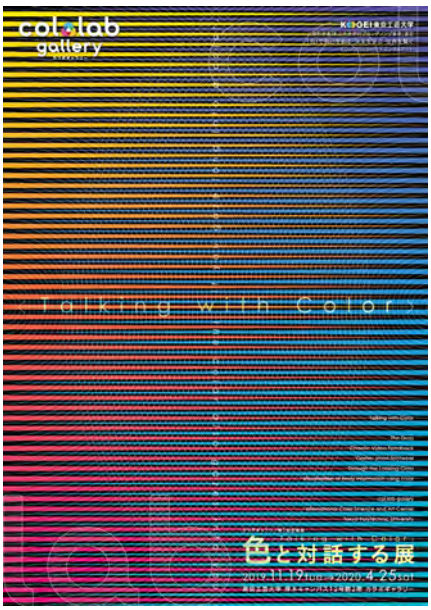
文部科学省「平成２８年度私立大学研究ブランディング事業」(タイプＢ）に採択された、色の国際科学芸術研究センターの取り組みである『「色」で明日を創る・未来を学ぶ・世界を繋ぐ ＫＯＵＧＥＩ カラーサイエンス＆アート』は、当初２０１６年度から２０２０年度の５年間の採択でしたが、支援期間が２０１９年度で終了となりました。当該事業の成果報告をウエブで行う準備を進めています。

２０２０年３月には第２回国際シンポジウム「「色」の科学・芸術に関する国際シンポジウムとメディア芸術作品展覧会 (The 2nd International Symposium for Color Science and Art 2020)」を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。

厚木キャンパスの col.lab（カラボ）ギャラリーでは、第４回企画展（開催期間：２０１９年５月２５日～１０月２６日、テーマ「小山泰介『レインボー・ヴァリエーションズ』」)、第５回企画展（開催期間：２０１９年１１月１９日～２０２０年４月２５日、テーマ「色と対話する展 Talking with Color 」）を開催し、積極的に研究成果の発信を行いました。



第４回企画展



第５回企画展

２．競争的研究資金の獲得

（１）科学研究費補助金獲得がその他の研究資金獲得の足掛かりとなり、研究資金の増加に繋がることから、申請を促進するため、芸術学部においては「研究教育助成奨励費「科研費申請助成費」」を新たに設けました。２０１９年度の申請は４５件、採択は２１件（継続含む）となりました。

（２）風工学研究拠点は「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 ～拠点機能強化支援～」に採択され、２０１９年度から２０２１年度までの３年間、拠点形成助成事業補助金が交付されることが決定しました。

３．共同研究・受託研究の推進

本学では特色ある教育に資する研究、独創性かつ先進性ある研究を基本に、研究活動の活性化を推進しており、２０１９年度は、受託（委託）研究１３件（工学部１２件、芸術学部１件：２０１８年度２０件）、共同研究１４件（工学部８件、芸術学部６件：２０１８度１４件）となりました。

４．知的財産の管理・運用

本学における研究成果の実用化を促進するために「イノベーション・ジャパン２０１９（国立研究開発法人科学技術振興機構（ＪＳＴ）主催）」に出展し、本学の知的財産（研究活動、研究成果等）を紹介しました。

また、例年出展を行っていた、厚木商工会議所主催のビジネス交流会は新型コロナウイルスの影響により２０１９年度は中止となりました。

３．入試広報

（１）入学者選抜

工学部、芸術学部ともに、引き続き、学力や高等学校での成績、大学入学後の学習意欲といった個々の受験生の適性に応じた、ＡＯ入試、推薦入試及び一般入試などの様々な入学試験を実施しました。また、２０１８年度入試から導入した「全学統一入試」を今年度も全国各地で実施し、試験会場の利便性の向上と、両学部の学科をまたがる併願制度により、受験機会の拡大を図りました。これらの多様な入学者選抜により、工学部、芸術学部とも本年４月入学者数は、目標とする数値を上回ることができました。

入試結果については、大学全体で志願者数が増加しました。工学部では学科再編のさらなる効果や積極的な高校訪問などの取組み、芸術学部では中野キャンパス一元化により４年間一貫した学修環境が整備されたことなどが評価され、効果を生んだものと思われます。

（２）入試広報

Web、特にモバイル環境への対応について積極的な取り組みを継続し、受験生のニーズに適した効果的な入試広報活動を展開します。また、各学部各学科の特長をより良く伝えるためのパンフレット、新聞・雑誌やインターネット等の様々な媒体やイベント等を組み合わせ、効果的な入試広報活動を展開し、受験生及びその保護者の一層の認知度・好感度の向上を図りました。

さらに、受験生等への直接的な入試広報活動として、工学部、芸術学部の特長・魅力を効果的に受験生にアピールできるよう、引き続き「大学案内」の充実を図りました。「オープンキャンパス」「入試対策相談会」の開催、「進学相談会」「出前授業」「校内ガイダンス」への参加、高校教諭対象の「入試説明会」なども継続しました。

４．大学広報（ブランド力を高める広報活動）

ブランド力向上のための特別予算措置を講じ、一連のブランド力強化の諸施策とその情報発信の強化に取り組みました。

本学の教育や研究の成果を各学会誌に投稿し、また、新聞・雑誌、インターネット等の様々な手段により積極的に発信を行いました。

広報紙「えんのき」を年４回定期発行し、主に学生の活躍等を掲載し、教育研究成果を学内外に発信しました。

芸術学部では、教員は「芸術学部フェスタ」などの様々な機会を通じ、教育研究成果を積極的に発信しました。

このほか、キャンパス周辺駅等、本学のロゴをデザインしたラッピングバスの運行などの交通広告、大手新聞社との教育発信を目的としたタイアップ企画、ロボット競技大会「ロボフェス 2019」（本学主催：９月横浜市）の主催、インターネット、Ｗｅｂを通じてのＰＲ（広告や解析等の情報発信）、杉並区とのコラボレーション ネーミングライツ「東京工芸大学 杉並アニメーションミュージアム」の継続等にも取り組みました。

「東京工芸大学杉並アニメーションミュージアム」との連携活動として、２０１９年１２年に本学アニメーション学科の教員が地域住民を対象としたワークショップを初めて開催しました。

ラッピングバス

東京工芸大学 Presents
ロボットフェスティバル 2019

「朝日教育会議 2019」に参画
本学が朝日新聞社とタイアップしたイベント

教員による教育研究発表
「芸術学部フェスタ 2019」

５．学生支援

１．学生生活

（１）厚木キャンパス

学生から要望の高かった学友会クラブハウスの改修について、現在の老朽化したクラブ

ハウスを除却し、７号館をクラブハウスとして使用する計画がまとまり、改修工事に着手しました。完成は２０２０年夏の予定です。

その他、電子掲示板の設置、学生食堂の改修、駐輪場の整備等、学生生活を充実させるための厚木キャンパス全体の整備計画を作成しています。

（２）中野キャンパス

芸術学部及び芸術学研究科の学生数が、約２，７００名程度と、前年までの倍増となったため、特に、学生相談室、保健センターの相談機能を強化（相談時間の拡大等）し、学生支援体制の充実を図りました。

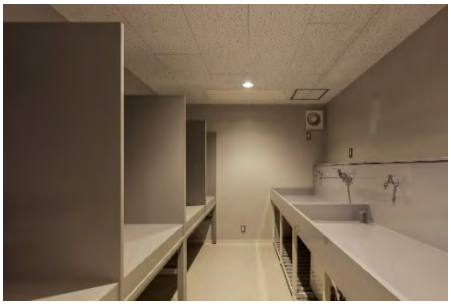
（３）学生の正課外活動

学生がより充実した学生生活を過ごせるよう、毎年、学生連絡評議会（学生代表者と学長・学部長等の役職教職員との意見交換、年１回開催）を開催しています。２０１９年１０月５日に厚木キャンパスで開催し、学生の要望を聴きながら、教職員が一丸となって継続的に課題解決に取り組みました。学生からは学生食堂や大学生協に関すること、クラブ活動に関すること、図書館に関することなど、様々な意見や要望があり、大学側からそれらに対する回答を行いました。

中野キャンパスでは、２０１９年１１月末に７号館クラブハウスが竣工し、学生の課外活動の新たな拠点として環境を整備しました。

クラブハウス入口

クラブハウス内部



写真暗室

（４）留学生支援

毎年、一定の割合で留学生が入学しており、そのうち中国人留学生が約８割程度を占めています。このような状況を踏まえ、厚木キャンパス及び中野キャンパスに中国語に堪能な職員を配置し、留学生やその保護者との円滑なコミュニケーションをサポートする体制を継続しました。

また、留学生どうしはもとより、留学生と日本人学生との交流の場として、各キャンパスで「留学生交流会」を開催しました。工学部では前期に「留学生交流会」を開催し、厚木キャンパスでバーベキューを行いました。芸術学部は引き続き年に２回の「留学生交流会」を開催し、前期は学外での歌舞伎鑑賞、後期は学内で日本文化に触れながらの懇親会等を開催しました。

留学生交流会(厚木)

留学生交流会(中野)

（５）奨学金等の経済的支援

本学独自の学内奨学金制度に加え、日本学生支援機構、地方自治体等の奨学金や、民間金融機関との提携教育ローン等の多種多様な制度により、引き続き学生の経済的支援を図りました。

また、学生の勉学意欲の高揚のため、学部及び大学院において特待生制度を継続しました。

さらに、２０２０年度から始まる「高等教育の就学支援制度」について、円滑に対応できるよう、準備を進めました。

２．キャリア教育・就職支援

（１）低学年次から始まるキャリア教育では、プレゼンテーション、ビジネス文書作成、業界研究などに関する授業を正課授業の中で実施しました。また、「インターンシップセミナー」「就職ガイダンス」「業界研究・企業研究」などを計画的に実施し、早期化する学生の就職活動に対応しました。

（２）企業の人事担当者が学生と直接接触する「企業説明会」を複数回開催し、約 300 社の企業をお招きし就職活動を支援しました。また、企業担当者と教職員が意見交換する「就職情報交換会」は従来の 2 月から 12 月に前倒しして開催し、約 100 社 200 名に参加いただき、早期化する採用活動の情報収集をするとともに、そこで得た様々な情報を学生に積極的に提供しました。

（３）就職支援課職員やキャリアカウンセラーによる個別相談の充実、求人紹介のほか、電話による進路調査を含めて徹底した就職活動状況の把握に努め、適宜、学生に支援を提供しました。

（４）インターンシップ（就業体験）での単位認定を従来の３年次以降から２年次以降に変更し低学年次からの就業意識の醸成を促進しました。それに加え、芸術学部生が志望するクリエイティブ系企業の受け入れを増やすため、様々な情報交換会等を通じて企業開拓を行いました。

（５）就職を支援するデジタルコンテンツの充実を図るため、スマホから簡単に本学サービスに繋がるコウゲイアプリや、求人情報の検索やキャリアカウンセリング予約が簡単にできるコウゲイナビ、学内企業説明会の参加企業の詳細や求人条件が分かるサイトを開発し、２０１９年度から全学生にサービスを展開しました。

６．地域連携・社会貢献

（１）公開講座

工学部及び芸術学部の教育研究を活かし地域の方々に広く学んでいただく機会として開催している「東京工芸大学 公開講座」(厚木キャンパス)、「東京工芸大学芸術学部公開講座（春季・秋季)」(中野キャンパス）を継続して開催しました。

東京工芸大学公開講座

東京工芸大学芸術学部公開講座

（２）わくわくＫＯＵＧＥＩランド

子供たちに科学と芸術の楽しさを学んでもらうイベントとして２００３年から開催し、地域に定着している「わくわくＫＯＵＧＥＩランド」を２０１９年７月に厚木キャンパスで開催しました。

わくわくＫＯＵＧＥＩランド２０１９

（３）行政との連携による生涯学習

「あつぎ協働大学」(厚木市主催の生涯学習講座）において、市民等の生涯学習への要望に応えるべく、本学の教員が地域の方々に向け引き続き講義を行いました。

（４）その他

地元行事への参加、企画・展示の開催、学生食堂の開放等により、地域に開かれた大学を目指し、取り組みを行いました。

行政、近隣学校や近隣自治会・地域等との連携・協働に積極的に取り組みました。特に、工学部においては厚木市立小鮎小学校と、芸術学部においては中野区立第一小学校との連携、いわゆる「小大連携」を継続して実施しました。

７．自己点検・評価

（１）第三者評価機関である公益財団法人大学基準協会による第Ⅲ期（２０２２年４月から７年間）の大学評価に向け、自主的・自律的な質保証への取組み（内部質保証）を進めました。同協会による大学評価受審の過程で指摘された事項及び自己点検・評価委員会で改善を必要とした事項への対応を継続して実行し、改善を推進しました。

（２）２０１８年度に整備した新しい内部質保証システムに基づき、教育改善ＰＤＣＡサイクル等を適切に機能させ、教育の質の向上を図ることができるよう取り組みました。「内部質保証委員会」においては全学的な方針の策定、ＰＤＣＡサイクルのマネジメント等を検討・実行し、「自己点検・評価委員会」においては、ＰＤＣＡの“ＣＨＥＣＫ”の部分を担う体制を明確にし、取り組みを開始しました。

（３）毎年継続的に実施している自己点検・評価の結果を踏まえ、「自己点検・報告書２０１８・２０１９」を２０２０年３月に発行しました。

８．運営

以上の事業計画は、理事会・評議員会、大学運営会議、人事委員会並びに教授会及びその他各種委員会において決裁及び連絡・調整を図りながら推進しました。

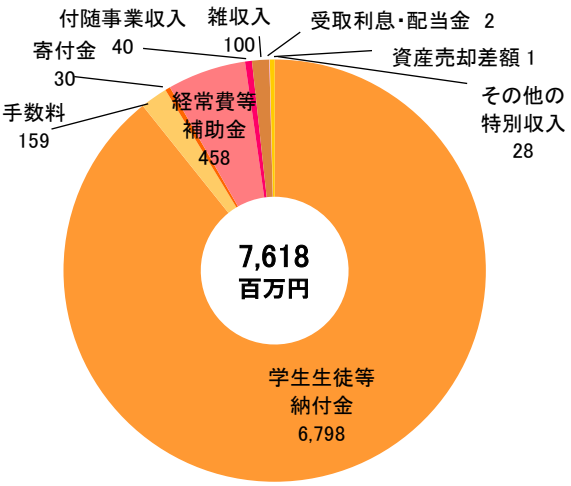
Ⅲ　2019年度決算の概要

1. 事業活動収支の概要

事業活動全体における収入（事業活動収入）は76億1千8百万円、支出（事業活動支出）は67億3千4百万円であり、その差額（基本金組入前当年度収支差額）は8億8千3百万円の収入超過となりました。 そのうち、教育活動収支差額は9億8千5百万円であり、安定した収入構造となっています。

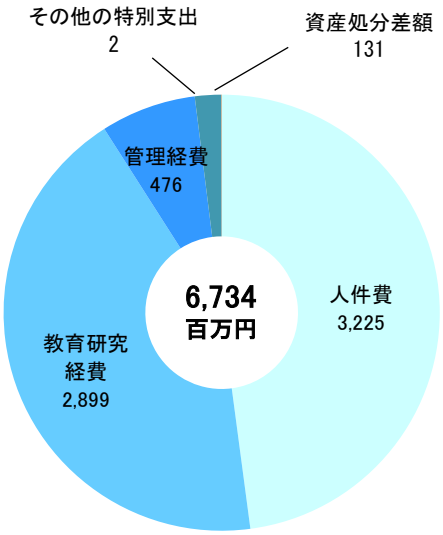
事業活動収入に対する事業活動支出の割合（帰属消費支出比率）は88.4%となり、目標である90%を達成することができました。また、厚木・中野キャンパス整備事業における施設設備への大規模な支出によって基本記組入額が増加したことに伴い、翌年度繰越収支差額は△41億8千9百万円となりました。

収入（事業活動収入）



学生生徒等納付金	授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金
手数料	入学検定料、試験料、証明手数料など
寄付金	学生サポート募金、研究寄付金など
経常費等補助金	施設設備補助金以外の国庫補助金、地方公共団体補助金
付随事業収入	受託事業収入、公開講座収入など
雑収入	私立大学退職金財団交付金など
受取利息・配当金	預金利息、債券利金など
資産売却差額	債券の償還差益など
その他の特別収入	施設設備の拡充のための補助金、寄付金など

支出（事業活動支出）



人件費	教員人件費、職員人件費など
教育研究経費	教育研究活動に関する経費
管理経費	学生募集経費、その他法人業務の経費
徴収不能額等	貸与奨学金の徴収不能引当金繰入など
資産処分差額	機器備品等の除却損など

教育活動収支差額　985百万円
（教育活動収入－教育活動支出）

経常収支差額　988百万円
（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）

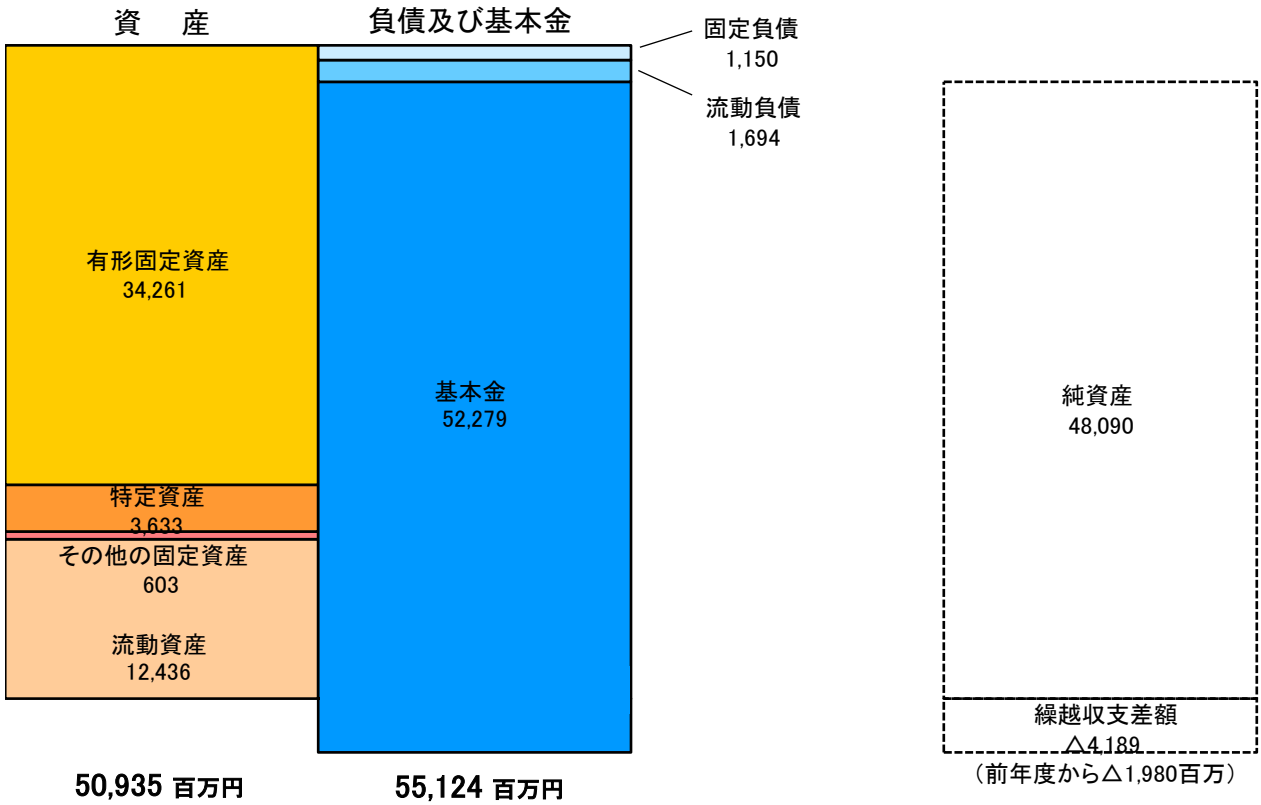
基本金組入前当年度収支差額　883百万円
（事業活動収入－事業活動支出）　＝　帰属収支差額

収入及び支出の構成について

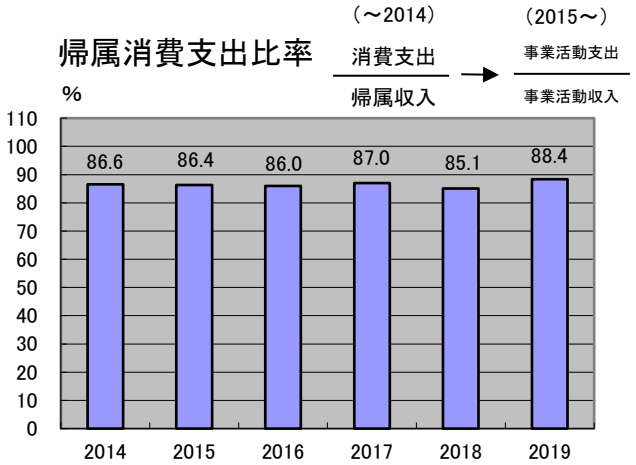
収入においては、学生生徒納付金（67億9千8百万円）が89.2%と大部分を占めており、次いで比率が高いのは経常費等補助金（4億5千8百万円）で、6.0%となっています。

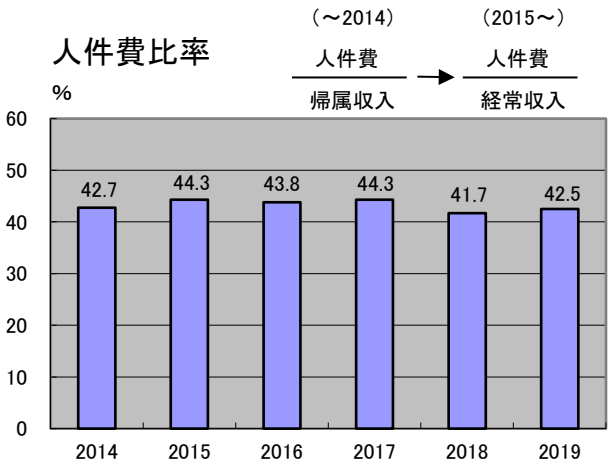
一方、支出の構成は、人件費（32億2千5百万円）が47.9%、教育研究経費（28億9千9百万円）が43.1%、管理経費（4億7千6百万円）が7.1%となっています。

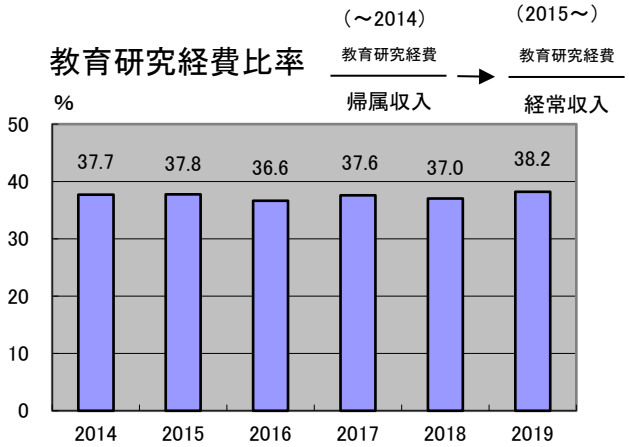
2. 貸借対照表の概要 （2020年3月31日現在）

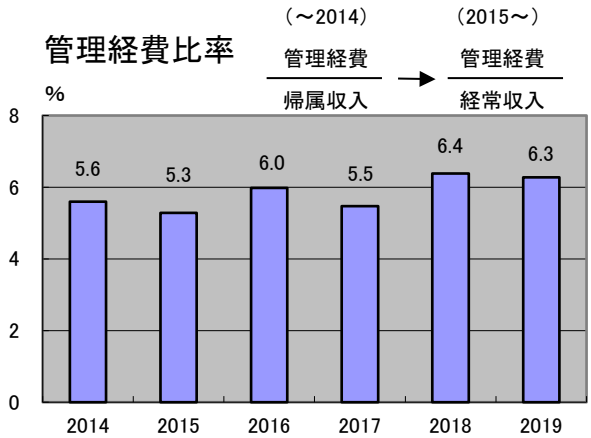


3. 主要財務比率









4. 各計算書の概要

資金収支計算書

（単位：百万円）

収入の部	金　額	支出の部	金　額
学生生徒等納付金収入	6,798	人件費支出	3,230
手数料収入	159	教育研究経費支出	1,672
寄付金収入	30	管理経費支出	434
補助金収入	476	施設関係支出	2,510
資産売却収入	500	設備関係支出	368
付随事業・収益事業収入	40	資産運用支出	1,937
受取利息・配当金収入	2	その他の支出	809
雑収入	100	予備費	0
前受金収入	1,166		
その他の収入	2,857		
資金収入調整勘定	△ 1,258	資金支出調整勘定	△ 440
小計	10,872	小計	10,522
前年度繰越支払資金	11,936	翌年度繰越支払資金	12,286
収入の部　合計	22,809	支出の部　合計	22,809

収入計が108億7千2百万円となり、これに前年度繰越支払資金119億3千6百万円を加えて、収入の部合計は228億9百万円となりました。

一方、支出計は105億2千2百万円であり、これを収入の部合計から差し引くと、翌年度繰越支払資金は122億8千6百万円に増加しました。

活動区分資金収支計算書

（単位：百万円）

	収入	金　額	支出	金　額
教育活動	学生生徒等納付金収入	6,798	人件費支出	3,230
	手数料収入	159	教育研究経費支出	1,672
	特別寄付金収入	30	管理経費支出	431
	経常費等補助金収入	458		
	付随事業収入	40		
	雑収入	99		
	教育活動資金収入　計	7,586	教育活動資金支出　計	5,335
	差引	2,251	調整勘定等	△ 154
	教育活動資金収支差額①	2,097		
施設整備等活動	施設設備寄付金収入	－	施設関係支出	2,510
	施設設備補助金収入	18	設備関係支出	368
	学園整備引当特定資産取崩収入	2,736	学園整備引当特定資産繰入支出	1,400
	施設整備等活動資金収入　計	2,755	施設整備等活動資金支出　計	4,279
	差引	△ 1,524	調整勘定等	△ 238
			施設整備等活動資金収支差額②	△ 1,763
	小計（①＋②）	333		
その他の活動	有価証券売却収入	500	有価証券購入支出	0
	特定資産取崩収入（施設整備以外）	33	特定資産繰入支出（施設整備以外）	537
	貸付金回収収入	3	貸付金支払支出	1
	預り金受入収入	18	預り金支払支出	1
	仮払金回収収入	1	仮払金支払支出	－
	受取利息・配当金収入	2	過年度修正支出	2
	過年度修正収入	－		
	その他の活動資金収入　計	559	その他の活動資金支出　計	543
	差引	16	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	16		
	支払資金の増減額	350		
	前年度繰越支払資金	11,936	翌年度繰越支払資金	12,286

資金収支計算書を活動ごとに区分した場合、以下のとおりとなります。

・教育活動においては、収入計75億8千6百万円に対して支出計53億3千5百万円であり、調整勘定等△1億5千4百万円を加算して収支差額20億9千7百万円の収入超過。

・施設整備等活動においては、収入計27億5千5百万円に対して支出計42億7千9百万円であり、調整勘定等△2億3千8百万円を加算して収支差額△17億6千3百万円の支出超過。

・その他の活動においては、収入計5億5千9百万円に対して支出計5億4千3百万円であり、収支差額1千6百万円の収入超過。

したがって、教育活動の資金収支は安定した収入超過であり、そこで得た収支差額の範囲内で施設整備等の活動に支出が行なわれている状態です。

資金運用の状況等、主に財務活動を表すその他の活動については、借入金はなく、若干の収入超過となっています。

事業活動収支計算書

（単位：百万円）

	事業活動収入	金　額	事業活動支出	金　額
教育活動	学生生徒等納付金	6,798	人件費	3,225
	手数料	159	教育研究経費	2,899
	寄付金	30	管理経費	476
	経常費等補助金	458	徴収不能額等	0
	付随事業収入	40		
	雑収入	100		
	教育活動収入　計	7,586	教育活動支出　計	6,601
	教育活動収支差額	985		
教育活動外	受取利息・配当金	2	借入金等利息	0
	その他の教育活動収入	0	その他の教育活動外支出	0
	教育活動外収入　計	2	教育活動外支出　計	0
	教育活動外収支差額	2		
	経常収支差額	988		
特別	資産売却差額	1	資産処分差額	131
	その他の特別収入	28	その他の特別支出	2
	特別収入　計	29	特別支出　計	133
	特別収支差額	△ 104		
			予備費	0
	事業活動収入　計	7,618	事業活動支出　計	6,734
	基本金組入前当年度収支差額	883	前年度繰越収支差額	△ 2,208
	基本金組入額合計	△ 2,864	基本金取崩額	0
	当年度収支差額	△ 1,980	翌年度繰越収支差額	△ 4,189

事業活動収入の合計は76億1千8百万円、事業活動支出の合計は67億3千4百万円となり、その差額である基本金組入前当年度収支差額（＝帰属収支差額）は8億8千3百万円の収入超過、基本金組入後の当年度収支差額は△19億8千万円の支出超過となりました。

これにより、前年度繰越収支差額から当年度収支差額及び基本金取崩額の分だけ繰越収支差額が減少し、翌年度繰越収支差額は△41億8千9百万円の支出超過となりました。

なお、本業である教育活動収支、財務活動などの教育活動外収支、それらを合計した経常的な収支バランスである経常収支のいずれも収入超過となっており、本学の経営状況が健全であることを示しています。

施設設備に対する補助金等の収入や資産処分など当年度の臨時的な収支である特別収支は、校舎等の建替えに伴う取毀しで処分差額を計上したことにより、支出超過となりました。

貸借対照表（2020年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	金　額	負債及び純資産の部	金　額
固定資産	38,498	固定負債	1,150
有形固定資産	34,261	長期未払金	0
土地	5,495	退職給与引当金	1,150
建物	23,454	流動負債	1,694
構築物	482	未払金	397
教育研究用機器備品	1,739	前受金	1,166
管理用機器備品	34	預り金	130
図書	2,859	負債の部合計	2,845
車両	－	基本金	52,279
建設仮勘定	195	1号基本金	51,611
特定資産	3,633	3号基本金	255
その他の固定資産	603	4号基本金	412
流動資産	12,436	繰越収支差額	△ 4,189
現金預金	12,286	翌年度繰越収支差額	△ 4,189
その他	149	純資産の部合計	48,090
資産の部合計	50,935	負債及び純資産の部合計	50,935

2020年3月31日現在における資産、負債及び純資産の状況は、資産の総額509億3千5百万円に対して、負債の部合計28億4千5百万円、純資産の部合計480億9千万円となり、繰越収支差額は△41億8千9百万円の翌年度繰越支出超過となりました。

固定資産は、前年比1億5千3百万円増加しています。

内訳は、有形固定資産が減価償却、除却による減少を工学部学科再編、芸術学部中野キャンパス一元化に係る施設設備関係支出などの当年度取得額が上回ったことにより前年比14億9千6百万円の増加、特定資産が学園整備引当特定資産からの取崩などにより13億3千2百万円の減少、その他の固定資産が減価償却等により1千1百万円の減少となっています。

流動資産は、主に翌年度繰越支払資金の増加により、前年比3億7千9百万円増加しました。

負債に関しては、外部からの借入金はなく、退職給与引当金、学納金の前受金及び支払いに係る未払金が主な内容となっています。

基本金は、組入と取崩を相殺した結果、28億6千4百万円増加しました。

用語について

・資金収支計算書　当該年度の活動に対応する全ての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするもの。

・活動区分資金収支計算書　資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに分け、活動ごとの資金の流れを明らかにするもの。

・事業活動収支計算書　当該年度の活動に対応する収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡を明らかにして、学校法人の経営状況を示すもの。教育活動と教育活動外に区分される経常収支と臨時的なものである特別収支をそれぞれ表示する。

・貸借対照表　一定時点（決算日）における資産、負債及び純資産の内容・有り高を明示し、学校法人の財務状況を明らかにするもの。

（資料1）

資金収支の推移　＜経年比較＞

（単位：　百万円）

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	6,566	6,564	6,557	6,803	6,798
	手数料収入	84	83	104	145	159
	寄付金収入	16	22	29	26	30
	補助金収入	606	587	569	521	476
	資産売却収入	200	200	100	100	500
	付随事業・収益事業収入	83	58	57	33	40
	受取利息・配当金収入	7	7	3	3	2
	雑収入	100	141	155	65	100
	（内、財団交付金）	(84)	(126)	(136)	(47)	(81)
	前受金収入	1,142	1,139	1,232	1,172	1,166
	その他の収入	508	465	3,149	2,892	2,857
	資金収入調整勘定	△ 1,353	△ 1,344	△ 1,323	△ 1,296	△ 1,258
計		7,962	7,926	10,635	10,466	10,872
支出の部	人件費支出	3,303	3,287	3,300	3,185	3,230
	（内、退職金支出）	(140)	(163)	(167)	(73)	(108)
	教育研究経費支出	1,433	1,454	1,572	1,621	1,672
	管理経費支出	346	403	368	449	434
	施設関係支出	93	52	3,033	2,218	2,510
	設備関係支出	329	344	400	504	368
	資産運用支出	1,811	1,815	1,525	1,687	1,937
	その他の支出	328	392	370	310	809
	[予備費]	0	0	0	0	0
	資金支出調整勘定	△ 363	△ 346	△ 319	△ 799	△ 440
計		7,284	7,403	10,252	9,177	10,522
資金収支差額		677	522	382	1,288	350
前年度繰越支払資金		9,064	9,742	10,264	10,647	11,936
翌年度繰越支払資金		9,742	10,264	10,647	11,936	12,286

（資料2）

活動区分資金収支の推移

（単位： 百万円）

科目			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動	収入	学生生徒等納付金収入	6,566	6,564	6,557	6,803	6,798
		手数料収入	84	83	104	145	159
		特別寄付金収入	15	21	28	25	30
		経常費等補助金収入	526	542	530	501	458
		付随事業収入	83	58	57	33	40
		雑収入	100	141	154	65	99
		教育活動資金収入計	7,375	7,411	7,433	7,574	7,586
	支出	人件費支出	3,303	3,287	3,300	3,185	3,230
		教育研究経費支出	1,433	1,454	1,572	1,621	1,672
		管理経費支出	346	400	366	446	431
		教育活動資金支出計	5,083	5,142	5,239	5,253	5,335
	差引		2,291	2,269	2,193	2,321	2,251
	調整勘定等		15	△ 27	74	173	△ 154
	教育活動資金収支差額①		2,306	2,241	2,268	2,494	2,097
施設整備等活動	収入	施設設備寄付金収入	1	1	－	1	－
		施設設備補助金収入	80	45	38	19	18
		学園整備引当特定資産取崩収入	9	0	2,909	2,446	2,736
		施設整備等活動資金収入計	90	46	2,949	2,467	2,755
	支出	施設関係支出	93	52	3,033	2,218	2,510
		設備関係支出	329	344	400	504	368
		学園整備引当特定資産繰入支出	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
		施設整備等活動資金支出計	1,823	1,796	4,834	4,123	4,279
	差引		△ 1,732	△ 1,749	△ 1,884	△ 1,656	△ 1,524
	調整勘定等		49	△ 11	△ 6	393	△ 238
	施設整備等活動資金収支差額②		△ 1,682	△ 1,761	△ 1,891	△ 1,262	△ 1,763
小計 ① ＋ ②			623	480	376	1,232	333
その他の活動	収入	有価証券売却収入	200	200	100	100	500
		特定資産取崩収入（施設整備以外）	254	256	26	259	33
		貸付金回収収入	1	2	2	2	3
		預り金受入収入	7	7	8	0	18
		仮払金回収収入	－	－	－	－	1
		受取利息・配当金収入	7	7	3	3	2
		過年度修正収入	0	0	－	－	－
		その他の活動資金収入計	472	474	141	365	559
	支出	有価証券購入支出	199	299	0	199	0
		特定資産繰入支出（施設整備以外）	211	115	125	87	537
		貸付金支払支出	4	3	3	4	1
		預り金支払支出	1	8	3	10	1
		仮払金支払支出	－	－	－	1	－
		敷金・保証金支払支出	0	0	0	2	0
		過年度修正支出	0	2	1	3	2
		その他の活動資金支出計	418	431	134	309	543
	差引		54	42	6	56	16
	調整勘定等		0	－	－	0	0
	その他の活動資金収支差額		54	42	6	56	16
支払資金の増減額			677	522	382	1,288	350
前年度繰越支払資金			9,064	9,742	10,264	10,647	11,936
翌年度繰越支払資金			9,742	10,264	10,647	11,936	12,286

（資料3）

事業活動収支の推移 ＜経年比較＞

（単位： 百万円）

科目			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	6,566	6,564	6,557	6,803	6,798
		手数料	84	83	104	145	159
		寄付金	15	21	28	25	30
		経常費等補助金	526	542	530	501	458
		付随事業収入	83	58	57	33	40
		雑収入	100	141	154	67	100
		（内：退職財団交付金）	(84)	(126)	(136)	(47)	(81)
		教育活動収入計 A	7,375	7,411	7,433	7,577	7,586
	事業活動支出	人件費	3,270	3,251	3,294	3,159	3,225
		（内：退職金・退職給与引当金繰入額）	(107)	(127)	(161)	(47)	(103)
		教育研究経費	2,788	2,717	2,793	2,808	2,899
		（内：減価償却額）	(1,352)	(1,260)	(1,218)	(1,183)	(1,224)
		管理経費	389	443	406	484	476
		（内：減価償却額）	(43)	(42)	(40)	(37)	(44)
		徴収不能額等	0	0	1	−	0
		教育活動支出計 B	6,449	6,412	6,496	6,452	6,601
		教育活動収支差額	926	999	936	1,124	985
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	7	7	3	3	2
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計 C	7	7	3	3	2
	事業活動支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計 D	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	7	7	3	3	2
		経常収支差額	934	1,006	940	1,127	988
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	−	−	0	−	1
		その他の特別収入	104	52	46	32	28
		特別収入計 E	104	52	46	32	29
	事業活動支出	資産処分差額	16	12	8	22	131
		その他の特別支出	0	2	1	3	2
		特別支出計 F	16	15	10	26	133
		特別収支差額	87	37	36	6	△ 104
基本金組入前当年度収支差額			1,021	1,043	976	1,134	883
基本金組入額合計			−	△ 259	△ 3,376	△ 2,230	△ 2,864
当年度収支差額			**1,020**	**783**	**△ 2,400**	**△ 1,095**	**△ 1,980**
前年度繰越収支差額			△ 1,701	468	1,288	△ 1,112	△ 2,208
基本金取崩額			1,148	36	0	0	0
翌年度繰越収支差額			468	1,288	△ 1,112	△ 2,208	△ 4,189
帰属消費支出比率 (B+D+F)／(A+C+E)			86.4	86.0	87.0	85.1	88.4
繰越収支差額比率			6.3	17.2	△ 14.9	△ 29.0	△ 55.0
事業活動収入			7,487	7,471	7,483	7,613	7,618
事業活動支出			6,465	6,427	6,506	6,478	6,734

※ 基本金組入前当年度収支差額 ＝ 帰属収支差額

（資料4）

貸借対照表の推移＜経年比較＞

（単位： 百万円）

勘定科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	**36,768**	**37,312**	**37,932**	**38,345**	**38,498**
有形固定資産	30,007	29,108	31,292	32,765	34,261
土地	2,585	2,585	5,495	5,495	5,495
建物	21,966	21,283	20,680	20,897	23,454
構築物	615	538	462	446	482
教育研究用機器備品	2,053	1,888	1,814	1,832	1,739
管理用機器備品	29	27	24	31	34
図書	2,752	2,781	2,812	2,832	2,859
車両	－	－	－	－	－
建設仮勘定	3	3	3	1,228	195
特定資産	6,196	7,555	6,044	4,966	3,633
第3号基本金引当特定資産	253	253	254	254	255
退職給与引当特定資産	1,226	1,190	1,184	1,156	1,150
学園整備引当特定資産	4,418	5,818	4,309	3,262	1,925
えんのき奨学金引当特定資産	91	89	89	87	89
教育研究振興引当特定資産	115	115	115	115	115
研究資金引当特定預金	31	29	36	35	51
90周年記念事業引当特定預金	60	57	56	54	46
その他の固定資産	564	649	595	614	603
定期借地権	218	213	208	204	199
電話加入権	5	5	5	5	5
施設利用権	－	－	－	－	－
ソフトウェア	31	22	16	39	36
長期有価証券	41	141	101	101	101
長期貸付金	12	13	13	14	13
長期前払金	119	116	114	111	108
保証金	135	135	135	137	137
流動資産	**10,091**	**10,531**	**10,942**	**12,056**	**12,436**
現金預金	9,742	10,264	10,647	11,936	12,286
未収入金	198	202	183	64	86
有価証券	99	0	39	0	0
その他	51	64	71	55	63
資産の部合計	**46,860**	**47,843**	**48,874**	**50,401**	**50,935**
勘定科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
負債の部	**2,808**	**2,748**	**2,802**	**3,195**	**2,845**
固定負債	1,237	1,196	1,185	1,156	1,150
長期借入金	0	0	0	0	0
長期未払金	11	6	－	0	0
退職給与引当金	1,226	1,190	1,184	1,156	1,150
流動負債	1,570	1,551	1,617	2,039	1,694
短期借入金	0	0	0	0	0
未払金	306	292	260	753	397
前受金	1,142	1,139	1,232	1,172	1,166
預り金	121	119	124	113	130
純資産の部	**44,051**	**45,095**	**46,071**	**47,206**	**48,090**
基本金	43,583	43,807	47,184	49,414	52,279
第1号基本金	42,882	43,141	46,517	48,747	51,611
第3号基本金	253	253	254	254	255
第4号基本金	448	412	412	412	412
繰越収支差額	468	1,288	△ 1,112	△ 2,208	△ 4,189
負債及び純資産の部合計	**46,860**	**47,843**	**48,874**	**50,401**	**50,935**

《本件に関するお問い合わせ先》

〒164-8678　東京都中野区本町２－９－５
学校法人 東京工芸大学　法人事務部財務・経理課
ＴＥＬ：　０３－３３７２－００４７（代表）
０３－５３７１－２６６７（直通）
ＦＡＸ：　０３－３３７５－００４６
E-mail：　zaimu.keiri@office.t-kougei.ac.jp